

住みごごち一番・可児

～安心、元気、楽しいまち～ の推進

令和2年度～令和11年度

可児市下水道事業経営戦略
(公共・特環編)

令和2年3月
可児市

1 はじめに

本経営戦略は、「住みごころ一番・可児 安心、元気、楽しいまちの推進」の実現のため、令和2年3月に策定した「可児市市政経営計画」の重点方針の1つ「まちの安全づくり」に基づいた、排水処理施設の整備と健全な下水道経営を進めるために策定したものです。

2 事業の概要

(1) 可児市下水道事業の沿革

可児市の下水道事業は、公共下水道（公共）、特定環境保全公共下水道（特環）、及び農業集落排水（農集）、合併処理浄化槽の4種類の事業を有しています。このうち、公共及び特環の一部については、岐阜県が行う木曾川右岸流域下水道に接続しています。

木曾川右岸流域下水道は、10市町の汚水を処理する下水処理場（岐阜県各務原浄化センター）と流域下水道幹線管渠を有し、これに接続する市町においては、各家庭などからの汚水を集める管渠網を整備します。

可児市では、昭和63年より整備を始め、平成6年10月より順次供用を開始しています。

(2) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	公共 平成6年度 (供用開始後25年) 特環 平成元年度 (供用開始後31年)	法適用・非適用 の区分	法適用（全部適用） (H29.4.1法適用開始)
処理区域内 人口密度	35.3人/ha	流域下水道等への 接続の有無	有り (公共、今、広見東、大森)
処理区数	5処理区（公共、今、広見東、大森、久々利）		
処理場数	1浄化センター ■久々利浄化センター 建設年度：昭和63年、処理能力：440m ³ /日最大、処理水量（H30）： 297m ³ /日		
広域化・共同化・ 最適化実施状況	■旧農集・今地区の統合 農業集落排水事業・今地区については、今浄化センターにて汚水処理を行っていましたが、処理施設の老朽化、処理能力の限度を超える接続世帯の増加等により、平成25年度末をもって公共下水道（流域下水道）との接続を行い、公共下水道事業へ統合しました。		

② 使用料

一般家庭使用料体系の概要・考え方	将来建設費、維持管理費等の費用総額を見積もり、そこから国庫補助金、一般会計繰入金等の見積額を控除し、使用料として回収すべき金額を算定している。			
業務用使用料体系の概要・考え方	可児市の場合、家庭用と業務用を区別していない。			
その他の使用料体系の概要・考え方	可児市の 20 m ³ 当たりの使用料は 3,207 円で県内 21 市中、上から 12 番目（平成 29 年度データ）			
使用料 (20 m ³ 当たり)	年度	使用料（税込）	使用料（税抜）	備考
	平成 29 年度	3,207 円	2,970 円	税率 8%
	平成 30 年度	3,207 円	2,970 円	税率 8%
	令和元年度	3,267 円	2,970 円	税率 10% (10 月以降)

③ 組織

体制	下水道課（計画管理係・工務係） 上下水道料金課（下水道係）
職員数	12 名

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

平成 30 年度経営比較分析表における各指標についての現状分析です。なお、平成 29 年度より地方公営企業法を適用（以下「法適用」という。）し、地方公営企業会計に移行したことにより、算出可能となった経営指標もあります。

① 経営の健全性・効率性

a. 経常収支比率 120.60%（公共 121.74%、特環 107.11%）

この指標は、総費用に企業債償還金を加えた額に対して、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益でどの程度賄えているかを表します。単年度の収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要です。

b. 累積欠損金比率 0%（公共 0%、特環 0%）

営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標です。累積欠損金が発生していないことを示す 0%であることが必要です。

c. 流動比率 25.21%（公共 24.28%、特環 38.74%）

短期的な債務に対する支払能力を表す指標であり、一般的に 100%を上回っていれば、1 年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等があるといえます。

d. 企業債残高対事業規模比率 534.25%

(公共 538.02%、特環 475.83%)

この指標は、料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表します。ここ数年高い水準にありましたが、償還が終了し始めたため、減少傾向です。平成 30 年度数値は、類似団体平均を下回っています。

e. 経費回収率 115.80% (公共 116.88%、特環 101.33%)

この指標は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表します。使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す 100%以上であることが必要です。

f. 汚水処理原価 133.64 円 (公共 132.30 円、特環 154.75 円)

有収水量 1 m³あたりの汚水処理に要した費用を示す指標です。平成 30 年度数値は、類似団体平均を下回っています。

g. 水洗化率 92.48% (公共 92.53%、特環 91.71%)

この指標は、現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理をしている人口の割合を表します。公共、特環ともに類似団体の平均値を上回っており、接続可能な世帯の下水道への接続が、比較的進んでいるといえます。

② 老朽化の状況

a. 有形固定資産減価償却率 6.17% (公共 6.13%、特環 6.66%)

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示しています。100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の改築(更新・長寿命化)等の必要性を推測することができます。

b. 管渠老朽化率 0% (公共 0%、特環 0%)

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示した指標で、管渠の老朽化度合いを示しています。一般的には、数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測できるとされています。

c. 管渠改善率 0.02% (公共 0.02%、特環 0%)

更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握することができます。公共、特環ともにほとんど管渠の更新は行われていませんが、整備後 30 年近く経過したため、今後は、長寿命化計画やストックマネジメント計画に基づく更新工事などにより更新が進むと見込まれます。

3 経営の基本方針

(1) 下水道会計の健全経営の推進

下水道施設は、生活排水の水質を改善し、生活環境の保全および浸水防止等、安全で快適な社会環境に不可欠です。将来人口の減少や節水意識の浸透による処理水量の減少に伴った収益力の低下など、今後は経営環境が厳しくなることが予想されます。

下水道の面的整備はほぼ完了していますので、今後は整備した施設の計画的な維持管理及び更新、水洗化率向上に向けた未接続家屋の下水道接続の啓発を行っていくとともに、事業の経営成績や財政状態を把握することで健全な経営を目指します。

(2) 下水道施設等の計画的な維持管理

日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす事故発生や機能停止を未然に防止するため、限られた財源の中で、ライフサイクルコスト最小化の観点を踏まえて策定した「下水道長寿命化計画」に基づいて適切な維持管理を実施していきます。また、下水道資産を効率的・効果的に管理を行うことを目指す「ストックマネジメント計画」に基づいて、計画的な施設、設備等の更新を行っていきます。

(3) 地方公営企業会計の導入による経営状況の「見える化」

可児市では、平成 29 年度から法適用し、地方公営企業会計を導入しました。地方公営企業会計は、発生主義に基づく複式簿記による財務処理を要求していますので、適正な収益及び費用の把握が可能となり、当年度純損益を算定できるようになります。

企業会計の導入により、経営指標による分析等により、経営の現状や課題を客観的に把握するとともに、そうした指標等の公表により経営の透明性を確保し、経営基盤の強化を図ります。

4 計画期間と経営戦略の検証

(1) 計画期間

本経営戦略の計画期間は、令和 2 年度から令和 11 年度までの 10 年間とします。

(2) 経営戦略の見直し

平成 28 年度に策定した経営戦略について、地方公営企業会計の導入により見直しを行いました。今後は、農業集落排水事業等の法適用による会計統合（令和 6 年度予定）の際に、見直しを行います。

また、経営状況等が大きく変化した場合は、随時フォローアップを行い、必要に応じて見直しを図ります。

(3) モニタリングによる検証

① モニタリングの方法

毎年、決算終了後、経営戦略に沿った事業実施がされているかを検証するため、モニタリングを行います。モニタリングの方法については、まず、経営に係る重要指標を選定し、目標値（計画期間終了時の目標値）を設定します。また、投資計画や財政計画などについては、実績値と計画値の比較、要因分析を行って、その結果を施策の決定や予算の策定に利用できるようにします。

② 重要指標と目標値

以下の指標を選定するとともに、その目標値を設定します。重要指標は、①健全性・効率性、②老朽化の状況、③収益・資金の3つの視点から選定し、①と②の指標については毎年作成する経営比較分析表の数値を利用し、③の指標については、決算時に作成する損益計算書、キャッシュフロー計算書に記載される数値です。

目標値については、原則は計画期間終了年の令和11年度数値としますが、当年度純損益及び資金残高については、単年度ベースの目標値とします。

指標	目標値	現状値 (H30)	備考
① 健全性・効率性			
a. 経常収支比率 (%)	100%以上	120.60%	
b. 流動比率 (%)	100%以上	25.21%	
c. 企業債対事業規模比率 (%)	400%以下	534.25%	
d. 経費回収率 (%)	100%以上	115.80%	
e. 汚水処理原価 (円/㎡)	150円以下	133.64円	
f. 水洗化率 (%)	93.0%以上	92.48%	
② 老朽化の状況			
a. 有形固定資産減価償却率 (%)	60%以下	6.17%	
b. 管渠老朽化率 (%)	1%以下	0%	
c. 管渠改善率 (%)	0.5%以上	0.02%	
③ 収益・資金			
a. 当年度純損益	黒字	黒字	
b. 資金残高	黒字	黒字	

5 投資・財政計画

(1) 設備の現状について

① 既存施設・設備（土地を除く有形固定資産）の維持管理

a. 管渠（耐用年数 50 年）

本市の下水道管渠はもっとも古いもので経過年数 30 年程度であり、今後 10 年間に於いて大規模な更新工事等は発生しません。しかし、セラミック管等一部の管渠はひび割れ等が発生する可能性が高く、現在も管路調査（カメラ調査）を実施し、修繕が必要と判断された場合は適切に補修・修繕等を行っていますが、令和 3 年度から本格的に調査・修繕を進める予定です。

b. マンホールポンプ設備等（耐用年数 7 年～15 年）

マンホール蓋及びマンホールポンプ設備については、長寿命化計画に基づき平成 28 年から令和 2 年度に修繕・交換等を実施します。

c. 浄化センター（耐用年数 7 年～50 年）

浄化センターについては、稼働から 30 年を超えているため、適切な補修・修繕等を行う予定です。

② 面整備工事

現在の計画において、当市の下水道事業の面整備はほぼ終了しております。

(2) 投資計画について

本計画期間中の主な投資計画としては、以下のとおりです。

① 長寿命化計画及びストックマネジメント計画

平成 26 年度に策定した長寿命化計画（計画期間平成 28 年度から令和 2 年度）及び現在策定中のストックマネジメント計画に基づきマンホール蓋、マンホールポンプ、管渠等の修繕・補修工事を行います。なお、管渠については管路調査を実施し、修繕等が必要な場合に実施していきます。

② 長寿命化計画等以外

長寿命化計画等以外にも汚水管渠の布設、公共マスの設置、雨水管渠の整備や木曾川右岸流域建設負担金等へ投資を行い、下水道サービスを継続的に提供できるように工事・修繕等の維持管理をおこないます。

○ 主な事業と投資額

（単位：千円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
長寿命化計画・ストックマネジメント計画	40,480	493,000	493,000	493,000	493,000	493,000	573,000	573,000	573,000	573,000
管渠	0	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000
マンホール蓋	40,480	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
マンホールポンプ	0	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000
雨水幹線	0	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	100,000	100,000	100,000	100,000
長寿命化計画・ストックマネジメント計画以外	425,713	215,474	425,740	260,740	215,740	225,140	223,940	223,940	222,740	222,740
投資額(雨水以外)	210,531	125,474	135,740	135,740	132,740	135,140	133,940	133,940	132,740	132,740
投資額(雨水)	69,000	20,000	220,000	55,000	13,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
流域負担金	146,182	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
建設改良費 計	466,193	708,474	918,740	753,740	708,740	718,140	796,940	796,940	795,740	795,740

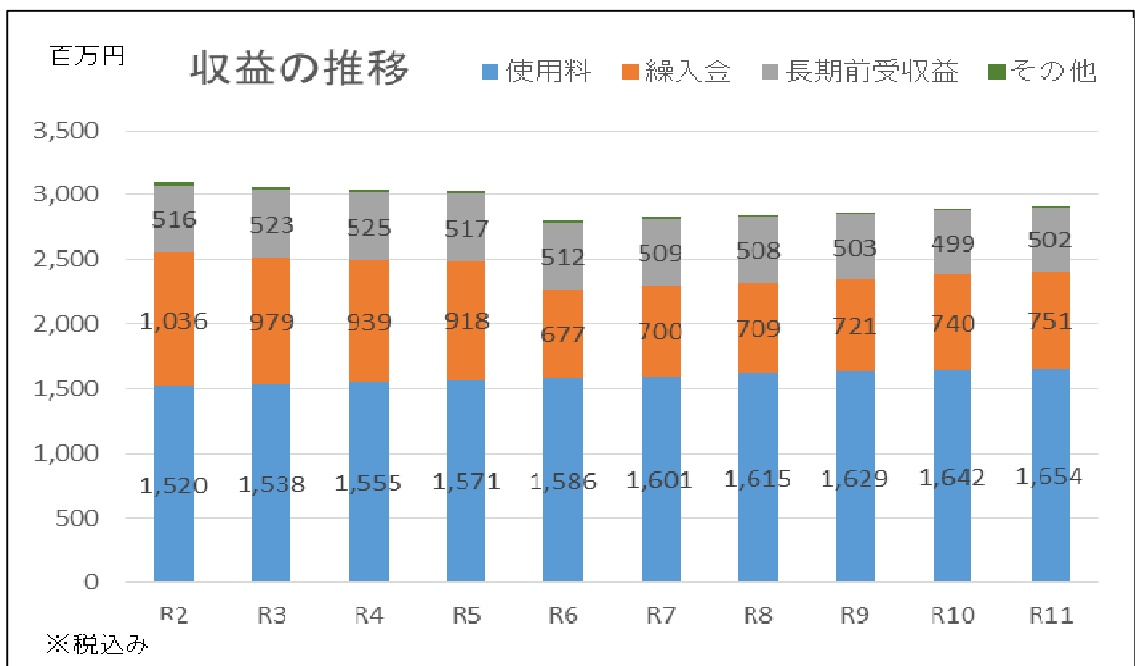
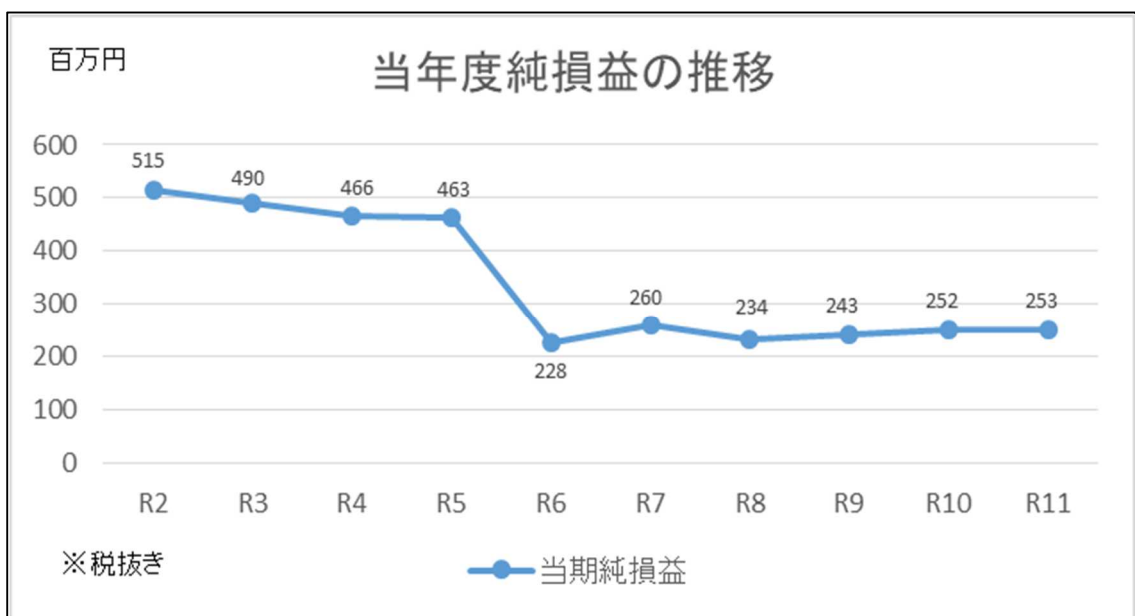
(3) 財源について

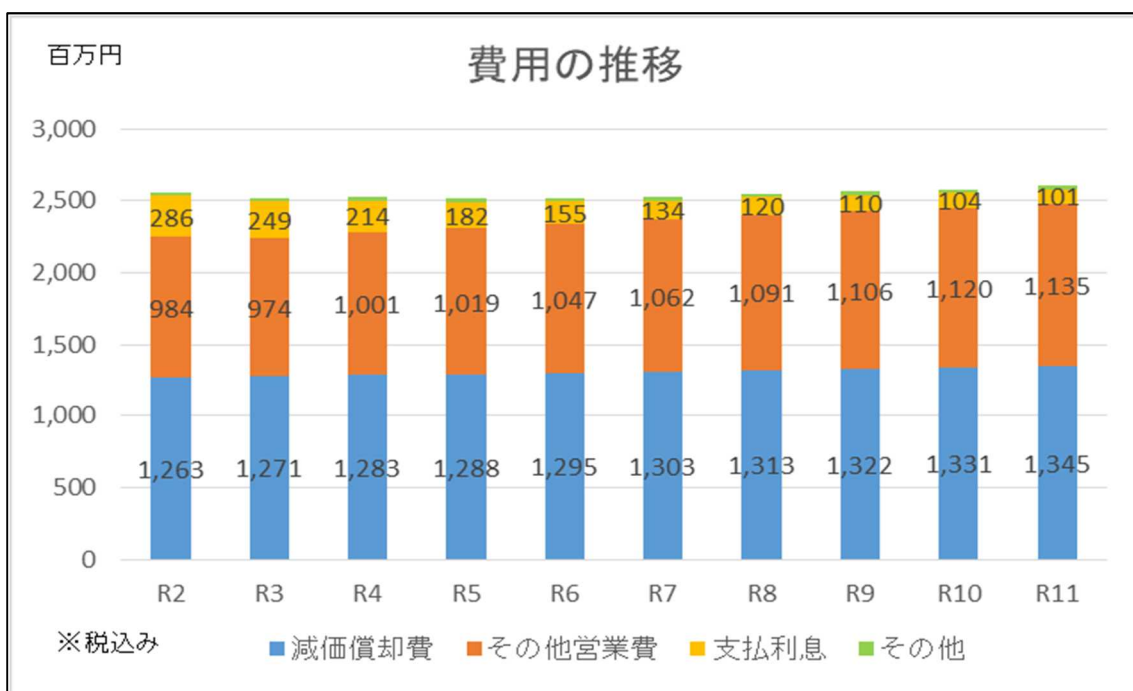
① 収益的収支

当市の下水道事業は、面整備がほぼ終了し、今後は維持管理が主体となっていくため、使用料及び一般会計からの基準内繰入金、長期前受金戻入で維持管理費等の営業費用及び起債償還利子等の営業外費用を賄っていくことが必要となります。なお、使用料は接続世帯がわずかながら増加するものの、人口減少、節水機器の普及により微減していくものと予想されます。

投資・財政計画においては、当期純損益の黒字および資金残高の黒字の確保を念頭に、投資金額をコントロールするとともに安定的な財政運営を行っていきます。

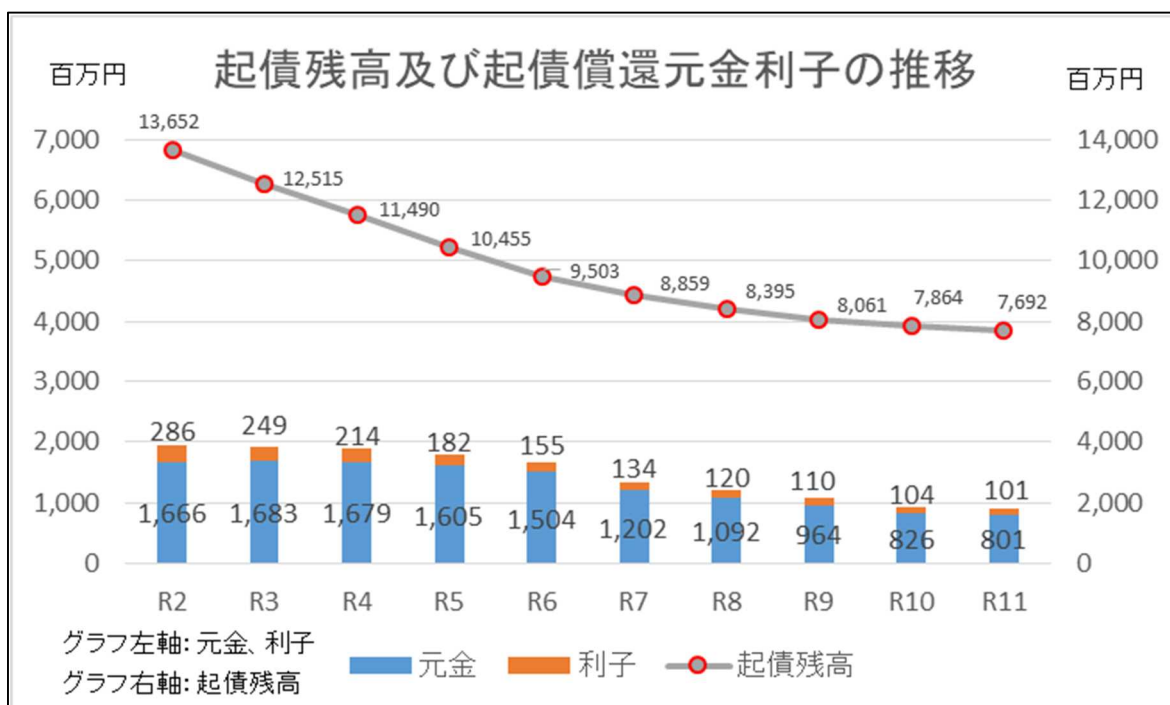
なお、当市の下水道事業の損益は10年間の計画期間にわたり、当期純損益の黒字が確保される見込みです。





② 資本的収支

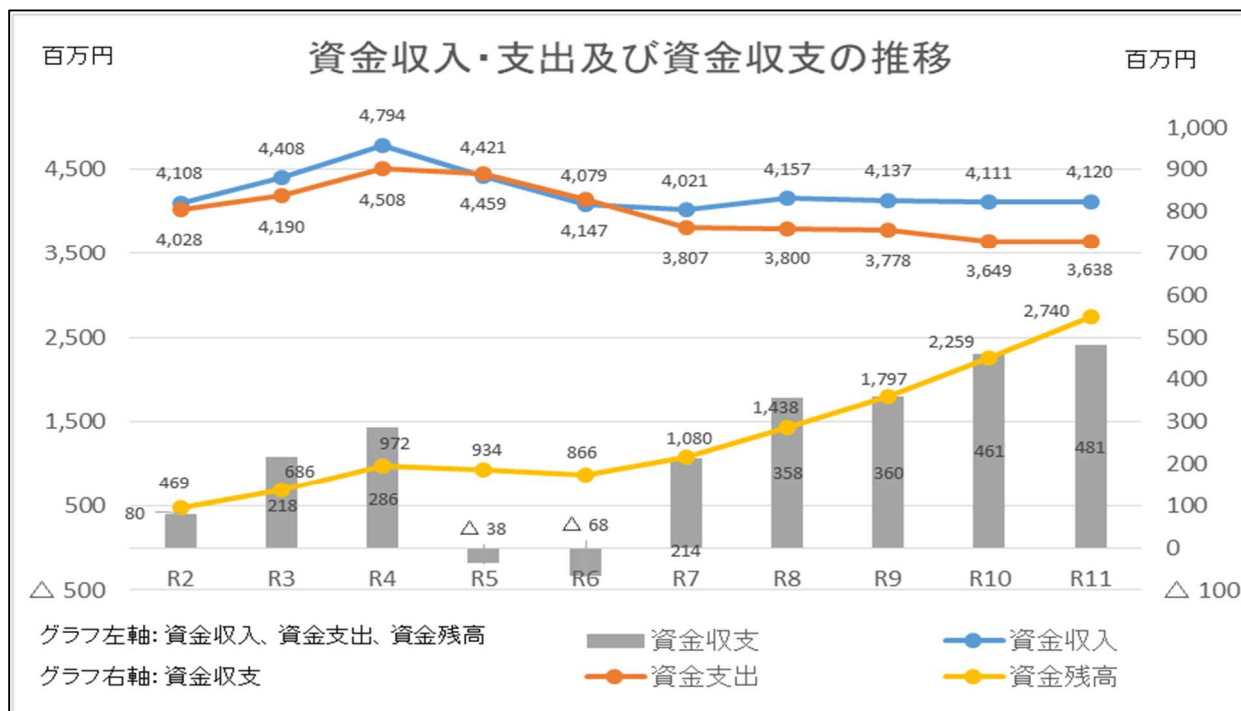
起債の償還ピークが平成 29 年度であり、その後数年間は多額の起債償還が続くため、資本的収支は、10 年間の計画期間を通じて赤字となりますが、収益的収支の留保資金（減価償却費、資産減耗費などから構成）で補てんします。



③ 資金残高

当年度純損益が黒字であっても資金が不足すると必要な支払いができないため、日々資金残高を管理していきます。10年間の計画期間においては、資金収支差額について単年度で赤字になる年もありますが、概ね黒字を確保、期末資金残高については毎年度黒字を確保できる見込みです。

なお、起債償還額が年々減少することに伴い、年々期末資金残高が増加する傾向となります。



④ 一般会計繰入金

一般会計からの繰入金については、総務省基準に基づく基準内繰入金とします。雨水処理に係るものについては、雨水処理負担金、汚水処理に係るものについては、収益的収支に関するものについては一般会計負担金、資本的収支に関するものについては、一般会計出資金として繰り入れます。

基準内繰入金のみで当期純損益は毎年度黒字を確保できる見込みですので、基準外繰入金は予定していません。

(単位: 百万円)

区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
雨水処理負担金	62	46	46	51	51	52	52	55	58	61
一般会計負担金	973	933	893	867	625	648	657	666	682	690
一般会計出資金	487	486	481	447	419	302	254	206	146	130
合計	1,522	1,465	1,420	1,365	1,095	1,002	963	927	886	881

6 効率化・経営健全化の取組

(1) 組織、定員、給与に関する事項

■ 効率的な経営

下水道使用料の徴収事務の水道事業への委託、施設維持管理業務の民間への委託等により、経費の節減を図っています。

■ 効率的な組織の整備

水道事業を含めて水道部全体で効率的な組織体制を目指します。具体的には、工事部門、計画管理部門、経理部門にそれぞれ上水道事業と下水道事業の両事業をまとめるなど、組織の効率化の検討を行います。

■ 企業職員の給与の適正化

企業職員の給与の適正化については、市長部局の制度に準じています。

(2) 統合に関する事項

■ 旧農集・今地区

農業集落排水事業・今地区については、今浄化センターにて汚水処理を行っていましたが、処理施設の老朽化、処理能力上の理由により、平成 25 年度末をもって公共下水道（流域下水道）との接続を行い、公共下水道事業へ統合しました。

■ 特環・久々利地区及び農集・塩河、長洞地区

特定環境保全公共下水道事業・久々利地区及び農業集落排水事業・塩河地区、長洞地区については、現在、それぞれ久々利浄化センター、横市川浄化センター及び矢戸川浄化センターにて汚水処理を行っていますが、処理施設の老朽化の状況等を見ながら、公共下水道（流域下水道）への接続を含め、下水道施設の効率的な維持管理の検討を行います。

(3) 広域化に関する事項

■ 木曾川右岸流域浄水事業

各務原浄化センターで汚水処理している 10 市町と連携して、汚水処理原価の低減に係る協議を進めていきます。

(4) 投資の平準化に関する事項

■ 長寿命化計画・ストックマネジメント計画

下水道施設の整備は、短期間に集中して行われたため、その更新の時期も短期間に集中することが予見されます。そうすると、投資も集中することとなりますが、安定的な経営を行うには、計画的に更新時期を見直しすることにより、一定期間に多額の投資を行うことを避ける必要があります。そのためには、施設の劣化などの状態を把握することにより、その更新について優先順位を決めて更新を進めていく

必要があります。

そうしたことから平成 28 年度よりマンホール蓋およびマンホールポンプ制御盤については、長寿命化計画に基づく長寿命化工事を開始し、管渠などについても、施設の状態により今後の更新計画を決めるストックマネジメント計画を策定中です。

(5) 民間の資金・ノウハウの活用に関する事項

PPP/PFI などの民間的経営手法については今後、導入の可能性、公共性と効率性の両立、経営基盤の強化の観点から検討を行います。

また、民間資金の活用について、過去の高金利で借入れを行った起債について借換債として借入れています。今後の起債についても民間資金の活用について検討するとともに、短期の資金不足に備えるため、出納取扱金融機関と当座借越契約を締結しています。

(6) 下水道使用料に関する事項

維持管理費と資本費（減価償却費及び支払利息）について使用料と基準内繰入金で賄えることが基本となりますが、現在の下水道使用料水準により「財政シミュレーション」を実施したところ、10 年間の計画期間にわたり、当年度純利益の黒字が見込まれます。

(7) 資金不足に関する事項

10 年間の計画期間にわたる「財政シミュレーション」において単年度資金収支が赤字となる年度もありますが、期末資金残高（資金収支の累積）については黒字を確保していることから資金不足が発生する見込みはありません。

(8) 資金管理・調達に関する事項

資金管理について、工事代金の支払いなどを工事担当者と経理担当者が密に連絡を取ることで、日々の資金残高が不足することのないよう資金管理を徹底します。

(9) 情報公開に関する事項

決算状況については、市の広報誌やホームページを通じて市民への周知を図り、下水道事業への理解と協力が得られるように努めます。

◆可児市下水道事業会計 予定損益計算書

(単位：千円、税抜)

公共+特環	行	列	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
1. 総収益 (B) + (C) + (G) (A)	01	1	2,968,704	2,924,737	2,902,089	2,887,899	2,656,122	2,689,714	2,686,142	2,706,405	2,732,948	2,757,922
(1) 営業収益 (B)	01	2	1,455,423	1,444,758	1,460,268	1,479,464	1,494,644	1,508,337	1,521,653	1,536,737	1,551,368	1,565,500
ア 下水道使用料	01	3	1,381,537	1,397,999	1,413,217	1,427,892	1,441,999	1,455,517	1,468,424	1,480,799	1,492,632	1,503,909
イ 雨水処理負担金	01	8	62,252	45,741	46,033	50,554	51,627	51,802	52,211	54,920	57,718	60,573
ウ 受託工事収益	01	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
エ その他営業収益	01	12	11,634	1,018	1,018	1,018	1,018	1,018	1,018	1,018	1,018	1,018
(ア) 流域下水道管理運営費負担金	01	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(イ) その他	01	14	11,634	1,018	1,018	1,018	1,018	1,018	1,018	1,018	1,018	1,018
(2) 営業外収益 (C)	01	15	1,513,281	1,479,979	1,441,821	1,408,435	1,161,478	1,181,377	1,164,489	1,169,668	1,181,580	1,192,422
ア 受取利息及び配当金	01	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
イ 受託工事収益	01	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ウ 国庫補助金	01	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
エ 都道府県補助金	01	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
オ 他会計補助金	01	20	973,327	933,229	893,224	867,281	625,162	648,014	656,838	666,351	682,290	690,571
カ 長期前受金戻入	01	22	516,080	522,791	524,638	517,195	512,357	509,404	507,550	503,216	499,189	501,750
キ 資本費繰入収益	01	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ク 雑収益	01	24	23,874	23,959	23,959	23,959	23,959	23,959	101	101	101	101
2. 総費用 (E) + (F) + (H) (D)	01	25	2,453,304	2,434,935	2,436,433	2,425,005	2,428,327	2,429,853	2,451,770	2,463,818	2,480,624	2,505,344
(1) 営業費用 (E)	01	26	2,166,063	2,159,472	2,196,266	2,216,524	2,248,631	2,271,241	2,307,396	2,329,337	2,351,943	2,379,637
ア 管渠費	01	27	107,762	98,278	98,278	98,733	98,733	98,733	98,733	98,733	98,733	98,733
イ ホンブ場費	01	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ウ 処理場費	01	29	18,910	17,208	17,208	18,118	18,118	18,118	19,027	19,027	19,027	19,936
エ 受託工事費	01	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
オ 業務費	01	34	76,193	75,360	75,360	75,360	75,360	75,360	75,360	75,360	75,360	75,360
カ 総係費	01	35	102,988	80,624	80,624	80,714	80,714	80,714	80,805	80,805	80,805	80,805
キ 減価償却費	01	36	1,262,534	1,271,339	1,283,235	1,287,665	1,294,666	1,303,268	1,313,292	1,321,703	1,331,173	1,345,248
ク 資産減耗費	01	37	39,051	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000
ケ 流域下水道管理運営費負担金	01	38	558,625	585,663	610,561	624,934	650,040	664,048	689,179	702,709	715,845	728,555
コ その他営業費用	01	39	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 営業外費用 (F)	01	40	286,333	274,281	238,985	207,299	178,514	157,430	143,192	133,299	127,499	124,525
ア 支払利息	01	41	286,333	249,163	213,867	182,181	155,039	133,955	119,717	109,824	104,024	101,050
イ 企業債取扱諸費	01	42	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ウ 受託工事費	01	43	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
エ 繰延勘定償却	01	44	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
オ その他営業外費用	01	45	0	25,118	25,118	25,118	23,475	23,475	23,475	23,475	23,475	23,475
3. 経常利益 [(B+C)-(E+F)]	01	46	516,308	490,984	466,838	464,076	228,977	261,043	235,554	243,769	253,506	253,760
4. 経常損失 (Δ)	01	47	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. 特別利益 (G)	01	48	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(1) 他会計繰入金	01	49	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 固定資産売却益	01	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) その他	01	51	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6. 特別損失 (H)	01	52	908	1,182	1,182	1,182	1,182	1,182	1,182	1,182	1,182	1,182
(1) 職員給与費	01	53	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) その他	01	54	908	1,182	1,182	1,182	1,182	1,182	1,182	1,182	1,182	1,182
7. 純利益 (A) - (D)	01	55	515,400	489,802	465,656	462,894	227,795	259,861	234,372	242,587	252,324	252,578
8. 純損失 (Δ)	01	56	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9. 前年度繰越利益剰余金	01	57	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10. その他未処分利益剰余金変動額	01	58	541,273	515,400	489,802	465,656	462,894	227,795	259,861	234,372	242,587	252,324
11. 当年度未処分利益剰余金	01	59	1,056,673	1,005,202	955,458	928,550	690,689	487,656	494,233	476,959	494,911	504,902

◆可児市下水道事業会計 予定損益計算書【公共】

(単位：千円、税抜)

公共	行	列	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
1. 総収益 (B) + (C) + (G) (A)	01	1	2,795,681	2,751,179	2,728,386	2,712,142	2,478,598	2,507,042	2,500,162	2,516,838	2,539,319	2,559,490
(1) 営業収益 (B)	01	2	1,372,772	1,358,616	1,371,371	1,387,811	1,400,242	1,411,198	1,421,795	1,434,084	1,445,840	1,457,018
ア 下水道使用料	01	3	1,298,886	1,311,875	1,324,338	1,336,257	1,347,615	1,358,396	1,368,584	1,378,164	1,387,122	1,395,445
イ 雨水処理負担金	01	8	62,252	45,741	46,033	50,554	51,627	51,802	52,211	54,920	57,718	60,573
ウ 受託工事収益	01	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
エ その他営業収益	01	12	11,634	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
(ア) 流域下水道管理運営費負担金	01	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(イ) その他	01	14	11,634	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
(2) 営業外収益 (C)	01	15	1,422,909	1,392,563	1,357,015	1,324,331	1,078,356	1,095,844	1,078,367	1,082,754	1,093,479	1,102,472
ア 受取利息及び配当金	01	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
イ 受託工事収益	01	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ウ 国庫補助金	01	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
エ 都道府県補助金	01	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
オ 他会計補助金	01	20	916,727	879,496	842,105	816,949	575,899	596,429	604,753	613,365	627,956	634,451
カ 長期前受金戻入	01	22	482,312	489,116	490,959	483,431	478,506	475,464	473,521	469,296	465,430	467,928
キ 資本費繰入収益	01	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ク 雑収益	01	24	23,870	23,951	23,951	23,951	23,951	23,951	93	93	93	93
2. 総費用 (E) + (F) + (H) (D)	01	25	2,261,391	2,248,180	2,251,532	2,240,609	2,244,916	2,247,268	2,267,525	2,279,606	2,296,014	2,319,032
(1) 営業費用 (E)	01	26	1,993,064	1,990,554	2,025,713	2,043,246	2,073,659	2,095,108	2,128,371	2,149,374	2,170,882	2,196,407
ア 管渠費	01	27	95,034	88,005	88,005	88,005	88,005	88,005	88,005	88,005	88,005	88,005
イ ホンブ場費	01	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ウ 処理場費	01	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
エ 受託工事費	01	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
オ 業務費	01	34	72,536	71,605	71,605	71,605	71,605	71,605	71,605	71,605	71,605	71,605
カ 総係費	01	35	89,736	68,653	68,653	68,653	68,653	68,653	68,653	68,653	68,653	68,653
キ 減価償却費	01	36	1,167,846	1,177,103	1,188,891	1,193,043	1,199,926	1,208,370	1,218,117	1,226,631	1,236,074	1,249,989
ク 資産減耗費	01	37	39,051	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
ケ 流域下水道管理運営費負担金	01	38	528,861	555,188	578,559	591,940	615,470	628,475	651,991	664,480	676,545	688,155
コ その他営業費用	01	39	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 営業外費用 (F)	01	40	267,474	256,717	224,910	196,454	170,348	151,251	138,245	129,323	124,223	121,716
ア 支払利息	01	41	267,474	233,709	201,902	173,446	148,983	129,886	116,880	107,958	102,858	100,351
イ 企業債取扱諸費	01	42	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ウ 受託工事費	01	43	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
エ 繰延勘定償却	01	44	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
オ その他営業外費用	01	45	0	23,008	23,008	23,008	21,365	21,365	21,365	21,365	21,365	21,365
3. 経常利益 [(B+C) - (E+F)]	01	46	535,143	503,908	477,763	472,442	234,591	260,683	233,546	238,141	244,214	241,367
4. 経常損失 (Δ)	01	47										
5. 特別利益 (G)	01	48	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(1) 他会計繰入金	01	49	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 固定資産売却益	01	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) その他	01	51	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6. 特別損失 (H)	01	52	853	909	909	909	909	909	909	909	909	909
(1) 職員給与費	01	53	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) その他	01	54	853	909	909	909	909	909	909	909	909	909
7. 純利益 (A) - (D)	01	55	534,290	502,999	476,854	471,533	233,682	259,774	232,637	237,232	243,305	240,458
8. 純損失 (Δ)	01	56										
9. 前年度繰越利益剰余金	01	57										
10. その他未処分利益剰余金変動額	01	58	555,258	534,290	502,999	476,854	471,533	233,682	259,774	232,637	237,232	243,305
11. 当年度未処分利益剰余金	01	59	1,089,548	1,037,289	979,853	948,387	705,215	493,456	492,411	469,869	480,537	483,763

◆可児市下水道事業会計 予定損益計算書【特環】

(単位：千円、税抜)

特環	行	列	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
1. 総収益 (B) + (C) + (G) (A)	01	1	173,023	173,558	173,703	175,757	177,524	182,672	185,980	189,567	193,629	198,432
(1) 営業収益 (B)	01	2	82,651	86,142	88,897	91,653	94,402	97,139	99,858	102,635	105,528	108,482
ア 下水道使用料	01	3	82,651	86,142	88,897	91,635	94,384	97,121	99,840	102,635	105,510	108,464
イ 雨水処理負担金	01	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ウ 受託工事収益	01	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
エ その他営業収益	01	12	0	18	18	18	18	18	18	18	18	18
(ア) 流域下水道管理運営費負担金	01	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(イ) その他	01	14	0	18	18	18	18	18	18	18	18	18
(2) 営業外収益 (C)	01	15	90,372	87,416	84,806	84,104	83,122	85,533	86,122	86,914	88,101	89,950
ア 受取利息及び配当金	01	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
イ 受託工事収益	01	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ウ 国庫補助金	01	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
エ 都道府県補助金	01	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
オ 他会計補助金	01	20	56,600	53,733	51,119	50,332	49,263	51,585	52,085	52,986	54,334	56,120
カ 長期前受金戻入	01	22	33,768	33,675	33,679	33,764	33,851	33,940	34,029	33,920	33,759	33,822
キ 資本費繰入収益	01	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ク 雑収益	01	24	4	8	8	8	8	8	8	8	8	8
2. 総費用 (E) + (F) + (H) (D)	01	25	191,913	186,755	184,901	184,396	183,411	182,585	184,245	184,212	184,610	186,312
(1) 営業費用 (E)	01	26	172,999	168,918	170,553	173,278	174,972	176,133	179,025	179,963	181,061	183,230
ア 管渠費	01	27	12,728	10,273	10,273	10,728	10,728	10,728	10,728	10,728	10,728	10,728
イ ホンパ場費	01	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ウ 処理場費	01	29	18,910	17,208	17,208	18,118	18,118	18,118	19,027	19,027	19,027	19,936
エ 受託工事費	01	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
オ 業務費	01	34	3,657	3,755	3,755	3,755	3,755	3,755	3,755	3,755	3,755	3,755
カ 総係費	01	35	13,252	11,971	11,971	12,061	12,061	12,061	12,152	12,152	12,152	12,152
キ 減価償却費	01	36	94,688	94,236	94,344	94,622	94,740	94,898	95,175	95,072	95,099	95,259
ク 資産減耗費	01	37	0	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
ケ 流域下水道管理運営費負担金	01	38	29,764	30,475	32,002	32,994	34,570	35,573	37,188	38,229	39,300	40,400
コ その他営業費用	01	39	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 営業外費用 (F)	01	40	18,859	17,564	14,075	10,845	8,166	6,179	4,947	3,976	3,276	2,809
ア 支払利息	01	41	18,859	15,454	11,965	8,735	6,056	4,069	2,837	1,866	1,166	699
イ 企業債取扱諸費	01	42	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ウ 受託工事費	01	43	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
エ 繰延勘定償却	01	44	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
オ その他営業外費用	01	45	0	2,110	2,110	2,110	2,110	2,110	2,110	2,110	2,110	2,110
3. 経常利益 [(B+C) - (E+F)]	01	46	△ 18,835	△ 12,924	△ 10,925	△ 8,366	△ 5,614	360	2,008	5,628	9,292	12,393
4. 経常損失 (△)	01	47										
5. 特別利益 (G)	01	48	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(1) 他会計繰入金	01	49	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 固定資産売却益	01	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) その他	01	51	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6. 特別損失 (H)	01	52	55	273	273	273	273	273	273	273	273	273
(1) 職員給与と費	01	53	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) その他	01	54	55	273	273	273	273	273	273	273	273	273
7. 純利益 (A) - (D)	01	55	0	0	0	0	0	87	1,735	5,355	9,019	12,120
8. 純損失 (△)	01	56	18,890	13,197	11,198	8,639	5,887	0	0	0	0	0
9. 前年度繰越利益剰余金	01	57										
10. その他未処分利益剰余金変動額	01	58	△ 13,985	△ 18,890	△ 13,197	△ 11,198	△ 8,639	△ 5,887	87	1,735	5,355	9,019
11. 当年度未処分利益剰余金	01	59	△ 32,875	△ 32,087	△ 24,395	△ 19,837	△ 14,526	△ 5,800	1,822	7,090	14,374	21,139

◆可児市下水道事業会計 予定貸借対照表【特環】

(単位：千円)

特環	行	列	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
1. 固定資産	01	1	2,723,298	2,644,329	2,565,242	2,485,867	2,406,361	2,326,685	2,246,484	2,166,602	2,086,675	2,006,569
(1) 有形固定資産	01	2	2,723,298	2,644,329	2,565,242	2,485,867	2,406,361	2,326,685	2,246,484	2,166,602	2,086,675	2,006,569
ア 土地	01	3	125,110	125,110	125,110	125,110	125,110	125,110	125,110	125,110	125,110	125,110
イ 償却資産	01	4	2,981,854	2,997,122	3,012,379	3,027,626	3,042,860	3,058,081	3,073,055	3,088,245	3,103,417	3,118,570
うちリース資産	01	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ウ 減価償却累計額(Δ)	01	6	383,666	477,903	572,247	666,869	761,609	856,506	951,681	1,046,753	1,141,852	1,237,111
うちリース資産減価償却累計額(Δ)	01	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
エ 建設仮勘定	01	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
オ その他	01	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 無形固定資産	01	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 投資その他の資産	01	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 流動資産	01	14	Δ 2,534	Δ 35,461	Δ 62,522	Δ 79,561	Δ 82,550	Δ 66,207	Δ 42,755	Δ 8,460	36,041	89,924
うち(1)現金及び預金	01	15	Δ 18,782	Δ 51,808	Δ 79,360	Δ 96,890	Δ 100,369	Δ 84,514	Δ 61,546	Δ 27,750	16,239	69,596
(2)未収金及び未収収益	01	16	16,248	16,347	16,838	17,329	17,819	18,307	18,791	19,290	19,802	20,328
(3)貸倒引当金(Δ)	01	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4)前払金	01	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5)短期有価証券	01	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3. 繰延資産	01	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 資産合計	01	21	2,720,764	2,608,868	2,502,720	2,406,306	2,323,811	2,260,478	2,203,729	2,158,142	2,122,716	2,096,493
5. 固定負債	01	22	549,032	434,947	332,475	244,142	180,439	125,585	83,402	53,216	35,378	24,603
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債	01	23	549,032	434,947	332,475	244,142	180,439	125,585	83,402	53,216	35,378	24,603
(2)その他の企業債	01	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)再建債	01	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	01	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5)その他の長期借入金	01	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6)引当金	01	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(7)リース債権	01	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(8)その他	01	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6. 流動負債	01	31	132,301	128,681	117,067	103,083	78,453	69,604	56,999	45,002	32,655	25,591
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債	01	32	117,051	114,085	102,471	88,333	63,703	54,854	42,183	30,186	17,839	10,775
(2)その他の企業債	01	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	01	34	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4)その他の長期借入金	01	35	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5)引当金	01	36	787	800	800	800	800	800	800	800	800	800
(6)リース債権	01	37	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(7)一時借入金	01	38	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(8)未払金及び未払費用	01	39	14,463	13,796	13,796	13,950	13,950	13,950	14,016	14,016	14,016	14,016
(9)前受金及び前受収益	01	40	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(10)その他	01	41	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7. 繰延収益	01	42	923,546	895,052	866,554	837,969	809,299	780,539	751,689	722,951	694,371	665,730
(1)長期前受金	01	43	1,058,162	1,063,124	1,068,082	1,073,037	1,077,991	1,082,942	1,087,889	1,092,834	1,097,775	1,102,712
(2)長期前受収益化累計額(Δ)	01	44	134,616	168,072	201,528	235,068	268,692	302,403	336,200	369,883	403,404	436,982
8. 負債合計	01	45	1,604,879	1,458,680	1,316,096	1,185,194	1,068,191	975,728	892,090	821,169	762,404	715,924
9. 資本金	01	46	1,113,083	1,146,598	1,175,342	1,205,272	1,234,469	1,254,873	1,274,140	1,294,206	1,310,261	1,323,753
ア 固有資本金(引継資本金)	01	47	902,278	902,278	902,278	902,278	902,278	902,278	902,278	902,278	902,278	902,278
イ 再評価組入資本金	01	48	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ウ 繰入資本金	01	49	183,361	230,861	278,495	321,622	362,017	391,060	416,214	436,193	450,513	458,650
エ 繰入資本金	01	50	27,444	13,459	Δ 5,431	Δ 18,628	Δ 29,826	Δ 38,465	Δ 44,352	Δ 44,265	Δ 42,530	Δ 37,175
10. 剰余金	01	51	2,802	3,590	11,282	15,840	21,151	29,877	37,499	42,767	50,051	56,816
(1)資本剰余金	01	52	35,677	35,677	35,677	35,677	35,677	35,677	35,677	35,677	35,677	35,677
ア 国庫補助金	01	53	26,026	26,026	26,026	26,026	26,026	26,026	26,026	26,026	26,026	26,026
イ 都道府県補助金	01	54	871	871	871	871	871	871	871	871	871	871
ウ 工事負担金	01	55	8,780	8,780	8,780	8,780	8,780	8,780	8,780	8,780	8,780	8,780
エ 再評価積立金	01	56	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
オ その他	01	57	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)利益剰余金	01	58	Δ 32,875	Δ 32,087	Δ 24,395	Δ 19,837	Δ 14,526	Δ 5,800	1,822	7,090	14,374	21,139
ア 減債積立金	01	59	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
イ 利益積立金	01	60	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ウ 建設改良積立金	01	61	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
エ その他積立金	01	62	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
オ 当年度未処分利益剰余金	01	63	0	0	0	0	0	0	1,822	7,090	14,374	21,139
当年度未処分損失(Δ)	01	64	32,875	32,087	24,395	19,837	14,526	5,800	0	0	0	0
うち当年度純利益	01	65	0	0	0	0	0	87	1,735	5,355	9,019	12,120
当年度純損失(Δ)	01	66	18,890	13,197	11,198	8,639	5,887	0	0	0	0	0
11. 其他有価証券評価差額	01	67	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12. 資本合計	01	68	1,115,885	1,150,188	1,186,624	1,221,112	1,255,620	1,284,750	1,311,639	1,336,973	1,360,312	1,380,569
13. 負債・資本合計	01	69	2,720,764	2,608,868	2,502,720	2,406,306	2,323,811	2,260,478	2,203,729	2,158,142	2,122,716	2,096,493
14. 不良債務	01	70	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15. 実質資金不足額	01	71	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16. 資本不足額(Δ)	01	72	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17. 資本不足額(繰延収益控除後)(Δ)	01	73	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※決算は、公共+特環で行っているため、公共、特環それぞれのセグメントにおける数値は参考数値である。

◆可児市下水道事業経営指標シミュレーション

1. 公共+特環

指標		目標値	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	算出方法
①	a. 経常収支比率 (%)	100%以上	121.05	120.17	119.17	119.15	109.43	110.75	109.61	109.90	110.22	110.13	経常収益(総収益-特別利益) / 経常費用(総費用-特別損失) × 100
	b. 流動比率 (%)	100%以上	36.32	44.42	54.76	60.35	69.19	88.02	113.80	152.01	189.64	232.33	流動資産 / 流動負債 × 100
	c. 企業債残高対事業規模比率 (%)	400%以下	550.33	501.28	448.77	399.27	251.81	170.40	131.71	84.59	28.43	18.25	(企業債現在高合計 - 一般会計負担額) / (営業収益 - 受託工事収益 - 雨水処理負担金)
	d. 経費回収率 (%)	100%以上	117.92	117.27	115.97	117.44	110.32	112.45	112.21	114.41	120.82	121.59	下水道使用料 / 汚水処理費(公費負担分を除く) × 100
	e. 汚水処理原価 (円/m ³)	150円以下	127.51	126.64	126.48	123.41	129.89	126.04	124.99	121.37	113.86	112.13	汚水処理費(公費負担分を除く) / 年間有収水量
	f. 水洗化率 (%)	93.0%以上	92.64	92.72	92.79	92.87	92.95	93.03	93.11	93.19	93.27	93.34	現在水洗便所設置済人口 / 現在処理区域内人口 × 100
②	a. 有形固定資産減価償却率 (%)	60%以下	12.02	14.80	17.44	20.06	22.63	25.13	27.53	29.87	32.14	34.38	有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格
	b. 管渠老朽化率 (%)	1%以下	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	法定耐用年数を経過した管渠延長 / 下水道布設延長 × 100
	c. 管渠改善率 (%)	0.5%以上	0.02	0.17	0.35	0.36	0.44	0.44	0.44	0.51	0.51	0.51	改善(更新・改良・維持)管渠延長 / 下水道布設延長 × 100
③	a. 当年度純損益 (千円)	黒字	515,400	489,802	465,656	462,894	227,795	259,861	234,372	242,587	252,324	252,578	総収益 - 総費用
	b. 資金残高 (千円)	黒字	468,609	686,131	971,787	934,182	866,391	1,080,183	1,437,790	1,797,496	2,258,739	2,740,159	期末資金残高 = 前年度資金残高 + 当年度現金収入 - 当年度現金支出

2. 公共

指標		目標値	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	算出方法
①	a. 経常収支比率 (%)	100%以上	123.67	122.42	121.23	121.09	110.45	111.60	110.30	110.45	110.64	110.41	経常収益(総収益-特別利益) / 経常費用(総費用-特別損失) × 100
	b. 流動比率 (%)	100%以上	39.01	49.09	60.73	67.93	78.02	96.78	121.28	157.86	191.64	229.93	流動資産 / 流動負債 × 100
	c. 企業債残高対事業規模比率 (%)	400%以下	573.35	524.49	471.83	422.77	268.59	182.58	141.31	90.88	30.59	19.67	(企業債現在高合計 - 一般会計負担額) / (営業収益 - 受託工事収益 - 雨水処理負担金)
	d. 経費回収率 (%)	100%以上	120.68	119.55	117.80	119.01	110.15	113.85	114.43	117.99	126.55	128.84	下水道使用料 / 汚水処理費(公費負担分を除く) × 100
	e. 汚水処理原価 (円/m ³)	150円以下	124.82	124.28	124.46	121.63	129.81	124.11	122.09	117.13	108.08	105.11	汚水処理費(公費負担分を除く) / 年間有収水量
	f. 水洗化率 (%)	93.0%以上	92.71	92.80	92.90	92.99	93.08	93.18	93.27	93.36	93.45	93.55	現在水洗便所設置済人口 / 現在処理区域内人口 × 100
②	a. 有形固定資産減価償却率 (%)	60%以下	11.94	14.70	17.31	19.89	22.43	24.89	27.25	29.54	31.77	33.96	有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格
	b. 管渠老朽化率 (%)	1%以下	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	法定耐用年数を経過した管渠延長 / 下水道布設延長 × 100
	c. 管渠改善率 (%)	0.5%以上	0.02	0.18	0.36	0.36	0.44	0.44	0.44	0.53	0.53	0.53	改善(更新・改良・維持)管渠延長 / 下水道布設延長 × 100
③	a. 当年度純損益 (千円)	黒字	534,290	502,999	476,854	471,533	233,682	259,774	232,637	237,232	243,305	240,458	総収益 - 総費用
	b. 資金残高 (千円)	黒字	487,391	737,939	1,051,147	1,031,072	966,760	1,164,697	1,499,336	1,825,246	2,242,500	2,670,563	期末資金残高 = 前年度資金残高 + 当年度現金収入 - 当年度現金支出

3. 特環

指標		目標値	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	算出方法
①	a. 経常収支比率 (%)	100%以上	90.18	93.07	94.08	95.46	96.93	100.20	101.09	103.06	105.04	106.66	経常収益(総収益-特別利益) / 経常費用(総費用-特別損失) × 100
	b. 流動比率 (%)	100%以上	-1.92	-27.56	-53.41	-77.18	-105.22	-95.12	-75.01	-18.80	110.37	351.39	流動資産 / 流動負債 × 100
	c. 企業債残高対事業規模比率 (%)	400%以下	185.41	147.61	104.91	56.30	12.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	(企業債現在高合計 - 一般会計負担額) / (営業収益 - 受託工事収益 - 雨水処理負担金)
	d. 経費回収率 (%)	100%以上	86.74	90.87	94.11	98.53	112.81	95.95	88.60	81.33	75.74	70.55	下水道使用料 / 汚水処理費(公費負担分を除く) × 100
	e. 汚水処理原価 (円/m ³)	150円以下	168.37	162.28	156.85	149.95	131.10	154.28	167.25	182.56	196.59	211.88	汚水処理費(公費負担分を除く) / 年間有収水量
	f. 水洗化率 (%)	93.0%以上	91.35	91.18	91.00	90.82	90.64	90.48	90.32	90.16	89.94	89.71	現在水洗便所設置済人口 / 現在処理区域内人口 × 100
②	a. 有形固定資産減価償却率 (%)	60%以下	12.87	15.95	19.00	22.03	25.03	28.01	30.97	33.89	36.79	39.67	有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格
	b. 管渠老朽化率 (%)	1%以下	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	法定耐用年数を経過した管渠延長 / 下水道布設延長 × 100
	c. 管渠改善率 (%)	0.5%以上	0.00	0.13	0.27	0.41	0.41	0.41	0.41	0.41	0.41	0.41	改善(更新・改良・維持)管渠延長 / 下水道布設延長 × 100
③	a. 当年度純損益 (千円)	黒字	-18,890	-13,197	-11,198	-8,639	-5,887	87	1,735	5,355	9,019	12,120	総収益 - 総費用
	b. 資金残高 (千円)	黒字	-18,782	-51,808	-79,360	-96,890	-100,369	-84,514	-61,546	-27,750	16,239	69,596	期末資金残高 = 前年度資金残高 + 当年度現金収入 - 当年度現金支出

※目標値は、公共+特環のみでしか設定しておらず、公共、特環の数値は、参考数値である。

参考資料（用語の解説）

【起債、企業債】

地方公共団体が行う借入れを地方債といい、公営企業会計における地方債については企業債といいます。その借入れを行うこと、または行った借入れを起債といいます。借入れの返済について、その元本部分については償還元金、利子部分については償還利子といい、元金と利子をあわせたものを起債元利償還金といいます。また、未返済の借入金元金のことを起債残高といいます。地方公共団体が行う借入れは、国との協議における同意や届出などが必要とされており、借入れできる金額についても、決められた事業の事業費の一定割合について認められるなど制限があります。

【基準内繰入・基準外繰入】

一般会計が下水道事業の運営に対して負担すべき経費は、総務省が繰出基準を示して明確に決められています。基準に基づいて一般会計から繰り入れたものを基準内繰入、基準にない繰り入れを基準外繰入といいます。

【木曾川右岸流域下水道】

岐阜県内の 10 市町が整備、管理する流域関連公共下水道から排出された汚水を処理するために、岐阜県が整備した幹線管渠、中継ポンプ場、終末処理場等の総称。終末処理場は、各務原市にあります。

【キャッシュフロー計算書】

財務諸表の一つで、企業の一会計期間における資金の増減を営業活動・投資活動・財務活動ごとに区分して示したものです。キャッシュフロー計算書の作成目的は、損益計算書とは別の観点から企業の資金状況を開示、すなわち企業の現金創出能力と支払い能力を査定するのに役立つ情報を提供することと、利益の質を評価するのに役立つ情報を提供することにあります。

【下水道事業ストックマネジメント】

下水道施設全体の中長期的な施設状態を予測し、維持管理、改築を一体的にとらえて効率的に管理すること。ストックマネジメント計画とは、老朽化する施設の改築・修繕について、点検・調査の結果からリスク評価を行い、優先順位をつけて計画的に行うものです。

【下水道普及率】

下水道がどのくらい整備されているかを表す指標。その地域の人口のうち、下水道を利用できる人口の割合のこと。

【減価償却】

公営企業会計においては、管渠や処理施設などの資産の取得を行った場合、その取得金額を取得時に費用計上するのではなく、資産の耐用年数に応じて毎年少しずつ費用化します。これを減価償却といいます。

【現金主義】

収益や費用が発生した時点ではなく、現金の収入や支出があった時点で取引を認識し、計上します。官公庁会計で採用されています。

【地方公営企業会計】

市の会計は、一般会計、特別会計とも現金主義に基づく単式簿記による会計方式を取っています。この方法は、収入支出の規模を見ることおよび歳出の内容のチェックには適していますが、資産の実態や事業の収益性を見ることには適していません。地方公営企業会計は、企業会計に準じた発生主義に基づく複式簿記による会計方式であるので、貸借対照表、損益計算書等の財務諸表を作成することにより、公営企業の経営成績、財政状態を把握することができます。

【損益計算書】

財務諸表の一つで、一会計期間の企業の業績（経営成績）を明らかにするために、その期間に得た全ての収益や費用を一つの表に表示した報告書のこと。

【貸借対照表】

財務諸表の一つで、企業の財政状態を明らかにするために、一定の時点（期末時点）において当該企業の保有する全ての資産、負債および資本を総括的に表示した報告書のこと。

【地方公営企業】

地方公共団体が経営する企業を総称して地方公営企業といいます。代表的なものとして水道事業、病院事業、下水道事業などがあります。

【長期前受金】

補助金や一般会計負担金等を使って償却資産を取得した場合、購入価額全額を資産に計上し、補助金等を「長期前受金」として負債計上します。

【長期前受金戻入】

施設の整備に対する補助金などは、現金主義である特別会計においては、単年度（収入した年度）で全部を収入としますが、発生主義である公営企業会計においては、取得した資産の減価償却による費用化にあわせて毎年収益化します。これを長期前受金戻入といいます。

【長寿命化計画】

下水道事業を行うにあたって必要なインフラ（管渠、ポンプ、処理場など）は、経年により大規模な修繕、取替えなどを行う必要が出てきます。そのためには、多大な更新費用が掛かることが想定されます。そのため、取替えが必要となる前に、修繕を行うなどして、インフラの耐用年数を延ばす工事を計画的に行います。

【当年度純損益】

公営企業会計における1会計年度に計上されるすべての収益から、すべての費用を差し引いて計算される当期の最終的な純利益のことであり、企業の業績（経営成績）を表します。

【発生主義】

現金の収入や支出に関係なく、経済的事象の発生または変化に基づきその時点で収益または費用を計上しなければならないとする考え方で、民間企業の会計で採用されています。

【法適用・法適】

地方公営企業法を地方自治体の公営企業に適用することを法適用といい、財務のみを適用する一部適用と組織労務規定なども適用する全部適用があります。また、地方公営企業法を適用していないことを法非適用・法非適といいます。

【モニタリング】

「モニタリング」とは、内部統制が有効に機能していることを継続的に評価するプロセスをいい、モニタリングにより、内部統制は常に監視、評価及び是正されることとなります。つまり、将来目標を設定し、実績値と計画値の差を測り要因分析を行うことで、計画を達成するためのアクション（見直し、修正、改善策等）に反映させるしくみのことです。

【ライフサイクルコスト】

施設・設備における新規整備、維持、修繕、改築等を含めた生涯費用の総計のこと。

【PPP／PFI】

公共と民間が連携して公共サービスを行うしくみをPPPといい、代表的なものとして指定管理者制度や包括的民間委託、PFIなどがあります。PFIは、公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うことで、効率的かつ効果的なサービスの提供を図るものです。